



令和2年度西川町財務書類 資料版 一般会計等

貸借対照表／行政コスト計算書／純資産変動計算書／資金収支計算書／注記／附属明細書

令和4年3月

西川町総務課

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,691,102	固定負債	6,013,040
有形固定資産	25,222,779	地方債	5,214,239
事業用資産	14,547,361	長期未払金	-
土地	7,728,584	退職手当引当金	798,801
立木竹	1,390,971	損失補償等引当金	-
建物	12,514,051	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,535,580	流動負債	811,680
工作物	784,882	1年内償還予定地方債	731,196
工作物減価償却累計額	△ 336,846	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,104
航空機	-	預り金	13,380
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,824,720
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,298	固定資産等形成分	29,835,946
インフラ資産	10,498,480	余剰分(不足分)	△ 6,419,669
土地	1,065,996		
建物	44,940		
建物減価償却累計額	△ 44,092		
工作物	20,149,745		
工作物減価償却累計額	△ 10,746,684		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,575		
物品	778,722		
物品減価償却累計額	△ 601,785		
無形固定資産	39,826		
ソフトウェア	39,826		
その他	-		
投資その他の資産	2,428,496		
投資及び出資金	1,587,341		
有価証券	-		
出資金	130,288		
その他	1,457,053		
投資損失引当金	△ 23,111		
長期延滞債権	12,661		
長期貸付金	-		
基金	852,693		
減債基金	-		
その他	852,693		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,087		
流動資産	2,549,895		
現金預金	401,521		
未収金	3,811		
短期貸付金	-		
基金	2,144,844		
財政調整基金	1,268,381		
減債基金	876,464		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 281		
資産合計	30,240,997	純資産合計	23,416,277
		負債及び純資産合計	30,240,997

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,179,252
業務費用	2,673,639
人件費	884,920
職員給与費	690,595
賞与等引当金繰入額	67,104
退職手当引当金繰入額	-
その他	127,220
物件費等	1,746,947
物件費	905,780
維持補修費	43,711
減価償却費	797,455
その他	-
その他の業務費用	41,773
支払利息	24,864
徴収不能引当金繰入額	553
その他	16,355
移転費用	1,505,613
補助金等	669,809
社会保障給付	212,090
他会計への繰出金	622,573
その他	1,141
経常収益	157,144
使用料及び手数料	55,315
その他	101,829
純経常行政コスト	4,022,109
臨時損失	1,000,739
災害復旧事業費	238,237
資産除売却損	1,380
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	761,121
臨時利益	2,475
資産売却益	513
その他	1,962
純行政コスト	5,020,373

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	23,224,629	30,259,374	△ 7,034,744
純行政コスト(△)	△ 5,020,373		△ 5,020,373
財源	5,210,875		5,210,875
税金等	3,768,918		3,768,918
国県等補助金	1,441,957		1,441,957
本年度差額	190,503		190,503
固定資産等の変動(内部変動)		△ 424,573	424,573
有形固定資産等の増加		330,608	△ 330,608
有形固定資産等の減少		△ 799,727	799,727
貸付金・基金等の増加		246,683	△ 246,683
貸付金・基金等の減少		△ 202,137	202,137
資産評価差額	△ 60	△ 60	
無償所管換等	1,205	1,205	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	191,648	△ 423,428	615,075
本年度末純資産残高	23,416,277	29,835,946	△ 6,419,669

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,377,357
業務費用支出	1,871,744
人件費支出	882,906
物件費等支出	948,600
支払利息支出	24,864
その他の支出	15,374
移転費用支出	1,505,613
補助金等支出	669,809
社会保障給付支出	212,090
他会計への繰出支出	622,573
その他の支出	1,141
業務収入	5,178,121
税込等収入	3,766,076
国県等補助金収入	1,282,829
使用料及び手数料収入	54,781
その他の収入	74,436
臨時支出	999,358
災害復旧事業費支出	238,237
その他の支出	761,121
臨時収入	-
業務活動収支	801,406
【投資活動収支】	
投資活動支出	595,299
公共施設等整備費支出	330,608
基金積立金支出	225,652
投資及び出資金支出	16,814
貸付金支出	22,225
その他の支出	-
投資活動収入	383,730
国県等補助金収入	159,128
基金取崩収入	201,865
貸付金元金回収収入	22,225
資産売却収入	513
その他の収入	-
投資活動収支	△ 211,569
【財務活動収支】	
財務活動支出	742,638
地方債償還支出	742,638
その他の支出	-
財務活動収入	330,131
地方債発行収入	330,131
その他の収入	-
財務活動収支	△ 412,507
本年度資金収支額	177,330
前年度末資金残高	210,811
本年度末資金残高	388,141
前年度末歳計外現金残高	13,544
本年度歳計外現金増減額	△ 164
本年度末歳計外現金残高	13,380
本年度末現金預金残高	401,521

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物附属設備を含む) 4 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(西川町公金管理方針において、規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出であるか修繕費であるか区分ができない場合については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当する事項はありません。

3 偶発債務

該当する事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は一般会計のみです。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	10.6%
将来負担比率	-

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 530,675 千円

⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」と、資金収支計算書の「国県等補助金収入」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、816,047 千円、災害復旧関連の国庫支出金・県支出金として 74,571 千円が含まれています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

土地(売り出しているもの)

イ 内訳

事業用資産	17,610 千円	(13,600 千円)
土地	17,610 千円	(13,600 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(13,600千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,871,403 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,304,460 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	596,621 千円
将来負担額	8,014,604 千円
充当可能基金額	3,170,320 千円
特定財源見込額	9,200 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,871,403 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 638,489 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	6,009,802 千円	5,621,661 千円
繰越金による差額	△120,811 千円	-
財政調整基金積立支出による差額	-	90,000 千円
用品調達基金 使用分追加計上	2,992 千円	2,992 千円
資金収支計算書	5,891,983 千円	5,714,653 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	801,406 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	159,128 千円
未収債権額の増加	2,395 千円
減価償却費	△797,455 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△2,014 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	27,393 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△553 千円
投資損失引当金(増減額)	1,962 千円
資産除売却益(損)	△868 千円
その他資産・負債の増減額	△891 千円
純資産変動計算書の本年度差額	190,503 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当ありません。

付属明細書

(1) ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	22,360,374	92,244	32,831	22,419,787	7,872,426	356,361	14,547,361
土地	7,727,379	1,205	-	7,728,584	-	-	7,728,584
立木竹	1,390,971	-	-	1,390,971	-	-	1,390,971
建物	12,509,551	10,601	6,101	12,514,051	7,535,580	329,294	4,978,471
工作物	705,742	79,140	-	784,882	336,846	27,067	448,037
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,730	1,298	26,730	1,298	-	-	1,298
インフラ資産	21,127,732	208,794	47,269	21,289,257	10,790,776	398,325	10,498,480
土地	1,061,576	4,420	0	1,065,996	-	-	1,065,996
建物	44,940	-	-	44,940	44,092	239	848
工作物	19,973,946	175,799	-	20,149,745	10,746,684	398,086	9,403,061
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	47,269	28,575	47,269	28,575	-	-	28,575
物品	702,868	79,904	4,050	778,722	601,785	31,522	176,937
合計	44,190,974	380,942	84,150	44,487,765	19,264,987	786,208	25,222,779

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	56,252	3,424,381	256,076	14,744	799,503	55,787	9,940,618	14,547,361
土地	-	443,832	55,485	-	150,732	6,886	7,071,650	7,728,584
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,390,971	1,390,971
建物	6,367	2,858,473	194,384	9,955	449,899	1,316	1,458,078	4,978,471
工作物	49,885	120,777	6,208	4,790	198,872	47,586	19,919	448,037
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,298	-	-	-	-	-	1,298
インフラ資産	10,402,591	-	-	0	704	95,186	-	10,498,480
土地	1,065,286	-	-	-	704	6	-	1,065,996
建物	3	-	-	0	-	845	-	848
工作物	9,308,727	-	-	-	-	94,335	-	9,403,061
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,575	-	-	-	-	-	-	28,575
物品	33,331	45,133	370	770	55,031	10,975	31,327	176,937
合計	10,492,173	3,469,514	256,446	15,514	855,239	161,948	9,971,945	25,222,779

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	516	1	539	1	749	△ 210	539
合計	516	1	539	1	749	△ 210	539

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
西川町総合開発株式会社	60,490	109,861	51,910	57,952	100,000	60.49%	37,379	23,111	64,500
株式会社米月山	10,000	29,435	9,091	20,344	20,000	50.00%	10,172	-	10,000
西川町水道事業会計	550,861	2,388,708	1,552,648	836,060	550,861	100.00%	836,060	-	-
西川町病院事業会計	906,191	1,017,859	188,224	829,635	906,191	100.00%	829,635	-	-
合計	1,527,543	3,545,863	1,801,872	1,743,991	1,577,053		1,713,246	23,111	74,500

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(A)	資産(B)	負債(C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
月山観光開発株式会社	13,000	222,412	108,057	114,355	56,000	23.21%	26,547	-	13,000	13,000
山形放送株式会社	220	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000	0.06%	4,953	-	220	220
株式会社山形県食肉公社	2,857	4,554,953	1,702,461	2,852,492	1,682,880	0.17%	4,843	-	2,857	2,857
西村山地方森林組合	8,000	486,651	178,357	308,293	-	-	8,000	-	8,000	8,000
山形県農業信用基金協会	2,980	128,483,072	120,098,228	8,384,844	-	-	2,980	-	2,980	2,980
山形県土地改良事業団体連合会	260	5,515,906	1,047,256	4,468,650	-	-	260	-	260	260
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定 基金協会	270	664,490	295,077	369,413	-	-	270	-	270	270
公益社団法人山形県畜産協会	200	763,596	361,131	402,466	-	-	200	-	200	200
地方公共団体金融機構	700	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	-	-	700	-	700	700
公益財団法人山形県企業振興公社	650	3,685,122	2,090,021	1,595,101	-	-	650	-	650	650
山形県信用保証協会	8,740	524,608,864	493,062,315	31,546,549	-	-	8,740	-	8,740	8,740
公益財団法人山形県観光物産協会	65	549,393	299,963	249,430	-	-	65	-	65	65
一般財団法人山形県消防協会	241	102,335	12,318	90,016	-	-	241	-	241	241
公益財団法人山形県総合社会福祉基金 (協会の会費)	2,546	1,382,379	1,686	1,380,693	-	-	2,546	-	2,546	2,546
公益財団法人山形県総合社会福祉基金 (障害者スポーツ振興基金)	189	-	-	-	-	-	189	-	189	189
公益財団法人山形県スポーツ協会	22	375,128	7,400	367,729	-	-	22	-	22	22
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,278	2,878,038	35,525	2,842,512	-	-	9,278	-	9,278	9,278
公益財団法人やまがた農業支援センター	3,404	2,417,407	203,010	2,214,397	-	-	3,404	-	3,404	3,404
一般財団法人地域活性化センター	210	4,592,116	247,498	4,344,618	-	-	210	-	210	210
一般財団法人山形コンベンションビュー ロー	270	654,406	58,640	595,766	-	-	270	-	270	270
公益財団法人山形県国際交流協会	1,051	359,551	4,042	355,509	-	-	1,051	-	1,051	1,051
公益財団法人山形県職師移住推進機構	594	220,882	196	220,686	-	-	594	-	594	594
公益財団法人山形県暴力団放逐推進セ ンター	1,586	836,702	1,136	835,566	-	-	1,586	-	1,586	1,586
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金 協会	1,925	1,227,936	214	1,227,721	-	-	1,925	-	1,925	1,925
合計	59,259	25,552,433,282	25,138,084,549	414,348,733	2,136,880		79,525	-	59,259	59,258

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,268,381	-	-	-	1,268,381	1,268,380
減債基金	876,464	-	-	-	876,464	876,464
地域福祉基金	41,857	-	-	-	41,857	41,857
町有施設整備基金	340,620	-	-	-	340,620	340,620
丸山薫記念基金	2,715	-	-	-	2,715	2,715
ふるさとづくり基金	150,052	-	-	-	150,052	150,052
賃貸集合住宅維持管理基金	41,730	-	-	-	41,730	41,730
土地開発基金	124,936	-	3,460	-	128,397	128,397
育英奨学基金	35,872	-	-	35,440	71,312	71,311
公務災害補償基金	2,008	-	-	-	2,008	2,008
肉用牛特別導入基金	2,173	-	-	-	2,173	2,173
小水力発電事業基金	3,645	-	-	-	3,645	3,645
森林環境譲与税基金	10,125	-	-	-	10,125	10,125
新型コロナウイルス感染症対策基金	58,060	-	-	-	58,060	58,060
合計	2,958,637	-	3,460	35,440	2,997,537	2,997,537

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか滞納繰越分	12,661	1,087
その他の未収金		
小計	12,661	1,087
合計	12,661	1,087

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか 現年分	3,277	281
その他の未収金		
使用料ほか 現年分	534	-
小計	3,811	281
合計	3,811	281

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	5,714	450	5,714	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	37,140	10,262	33,885	3,255	-	-	-	-	-
災害復旧	139,896	14,756	136,721	-	3,175	-	-	-	-
教育・福祉施設	116,138	6,434	116,138	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	346,950	66,377	-	346,950	-	-	-	-	-
その他	2,744,283	382,068	2,738,920	738	4,624	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,074,968	202,283	1,869,557	128,172	77,239	-	-	-	-
減税補てん債	6,641	2,083	6,641	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	473,706	46,482	197,778	275,928	-	-	-	-	-
合計	5,945,435	731,196	5,105,355	755,042	85,038	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,945,435	5,454,222	471,646	19,567	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,945,435	731,196	748,941	676,798	638,050	581,154	1,886,699	516,968	151,120	14,508

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	25,073	-	-	1,962	23,111
徴収不能引当金	815	272	-	-	1,087
流動資産					
徴収不能引当金	311	281	311	-	281
固定負債					
退職手当引当金	826,194	-	-	27,393	798,801
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	65,090	67,104	65,090	-	67,104
合計	917,483	67,658	65,401	29,355	890,384

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	防災減災事業費負担金	山形県知事	14,000	令和2年度県営土地改良事業負担金
	温泉掘削等事業補助金	月山観光事業協同組合	13,145	令和元年度繰越西川町温泉掘削等事業補助金
	小規模水路等整備事業補助金	西川町土地改良区他	2,749	小規模水路等整備事業補助金
	農業受託組織機械整備支援事業補助金	熊野地区農業機械利用組合 他	2,636	令和2年度農業受託組織等機械整備支援事業補助金
	西川町公民館等施設整備費補助金	西間沢町内会 他	2,445	公民館等施設整備費補助金
	その他		8,817	
	計		43,792	
その他の補助金等	西村山広域消防費分担金	西村山広域行政事務組合	140,780	西村山広域消防費分担金
	西村山広域クリーンセンター分担金	西村山広域行政事務組合	89,757	寒河江地区クリーンセンター・斎場特別会計分担金
	中山間地域等直接支払交付金	原集落協定 他	42,686	令和2年度中山間地域等直接支払交付金
	多面的機能支払交付金	岩根沢地区資源保全会 他	11,819	令和2年度西川町多面的機能支払交付金
	学校給食費補助金	西川小学校・西川中学校	8,680	学校給食費補助金
	老人福祉センター運営補助金	社会福祉法人 西川町社会福祉協議会	7,098	令和2年度西川町老人福祉センター運営費補助金
	索道事業運営補助金	月山観光開発株式会社	6,600	令和2年度西川町民スキー場索道事業運営補助金
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 西川町社会福祉協議会	6,650	令和2年度西川町社会福祉協議会運営費補助金
	県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	6,406	令和2年度山形県消防補償等組合負担金
	力ヌー競技環境整備事業費等補助金	山形県力ヌー協会	3,036	令和2年度力ヌー競技環境整備事業費等補助金
	その他		302,505	
	計		626,017	
合計		669,809		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	740,295	
		地方譲与税	70,833	
		利子割交付金	423	
		配当割交付金	983	
		株式譲渡割交付金	1,454	
		法人事業税交付金	1,179	
		地方消費税交付金	117,167	
		環境性能割交付金	3,720	
		地方特例交付金	3,691	
		地方交付税	2,762,392	
		交通安全対策特別交付金	1,360	
		分担金負担金	2,874	
		寄附金	57,758	
		特別会計繰入金	4,789	
	小計	3,768,918		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	95,677
			県支出金	5,391
			計	101,068
		経常的補助金	国庫支出金	1,060,584
			県支出金	280,305
			計	1,340,889
	小計	1,441,957		
	合計		5,210,875	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,020,373	1,340,889	201,931	2,611,572	865,981
有形固定資産等の増加	330,608	101,068	128,200	101,340	-
貸付金・基金等の増加	246,683	58,060	-	242,466	4,217
その他	-	-	-	-	-
合計	5,597,663	1,441,957	330,131	2,955,378	870,198

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	388,141
合計	388,141